

熊本地震
被害踏まえ
木造建築物の安全性を議論

欠陥住宅全国ネットが金沢大会開く

欠陥住宅被害の救済と予防を目的として、弁護士・建築士・研究者・市民による幅広いネットワークで構成された欠陥住宅被害全国連絡協議会(欠陥住宅全国ネット)の第41回全国大会が、26、27の2日間にわたり、金沢市で開催された。

今春落成した金沢弁護士会館大ホール(金沢市

丸の内)で開かれた式典には、全国から約100人が参加。同協議会の吉岡和弘幹事長が主催者あいさつ。来賓として出席した長井竜也金沢弁護士会副会長、近江美郎日本建築家協会北陸支部長が祝辞を述べた。

欠陥住宅全国ネットは、阪神淡路大震災の翌年の1996年に設立し、前回大会(大阪)で20年の節目を迎えた。現在、12の地域ネットが全国を網羅し、約1050人の会員を有する。

基調報告した吉岡幹事長は「今大会では『木造建築物の構造安全性』をメインテーマに、熊本地震と耐震性の議論と併せて、安全性を害する問題などについても議論を深めたい」と述べた。

日本建築構造技術者協会(jisca)元会長で工学院大学教授・東京工業大学特定教授の金箱温

春氏が「熊本地震被害と木造建築物の耐震性」と題して、構造建築士の立場から熊本地震をめぐる諸問題について特別講演、藤島茂夫構造建築士(東京)と神崎哲弁護士(京都)が4号建物について問題提起し、熊本地震を契機に、4号木造建築物の安全性を確保する仕組みなどを議論した。

翌27日は、建築紛争事件において建築士の協力を得る際の留意点や、判決・和解・事例報告が行われた。



全国から約100人が参加した第41回金沢大会